

平成21年度 普通会計決算等のポイント

1. 平成21年度の財政運営と決算

平成21年度の当初予算編成に当たっては、「新たな行財政改革の取組み」に沿って、収支不足額の解消に最大限努めました。当初予算の段階では、平成20年度に引き続き、90億円の計上留保が必要となりました。

こうした収支不足に対処するための財政運営として、歳入面においては、地方交付税の確保に努めるとともに、全国的な景気・経済の落ち込み・低迷による道税収入の減収見通しを踏まえ、減収補てん債を発行し、歳出面においては、事務・事業の効率的・効果的な執行により事務的経費を節減するなど、財源の捻出に努めました。

その一方で、道内の厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、国の経済対策に呼応した一連の経済・雇用対策など道民生活の安定向上に必要な諸施策を積極的に実施した結果、決算額は平成20年度と比べ、9%程度の大幅な増加となりました。

※全国の状態については、総務省の公表(速報値)ページをご覧ください。

http://www.soumu.go.jp/main_content/000083173.pdf

2. 実質収支

平成21年度の実質収支額は14億6千5百万円の黒字であり、平成20年度決算に比べ、約11億円増加しましたが、決算額に対する割合は0.05%に過ぎず、平成20年度決算の0.01%と同様、極めて低い水準であり、厳しい財政状況に大きな変化はありません。

3. 健全化判断比率

平成21年度決算に基づく算定においては、実質赤字比率と連結実質赤字比率は算出されず、実質公債費比率は24.0%、将来負担比率は350.1%となりました。いずれの比率も早期健全化基準を下回っていますが、全国的に見ても高い水準となっています。

この主な要因は、これまで国の施策に呼応して、道債を財源として公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債を発行してきたことなどによるものです。

※詳しくは、健全化判断比率等の公表ページをご覧ください。

http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/new_kenzenka.htm

※全国の状態については、総務省の公表(速報)ページをご覧ください。

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei07_01000009.html

平成21年度 普通会計決算の状況(概要)

1. 決算規模

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	平成20年度	増 減 額	増減率	摘 要
歳 入 決 算 額	2,729,635	2,501,128	228,507	9.1%	
歳 出 決 算 額	2,722,785	2,498,079	224,706	9.0%	
歳 入 歳 出 差 引 額	6,850	3,049	3,801		
翌年度に繰り越すべき財源	5,201	2,466	2,735		
実 質 収 支	1,649	583	1,066		
単 年 度 収 支	1,067	159	908		
実 質 単 年 度 収 支	4,257	2,796	1,461		

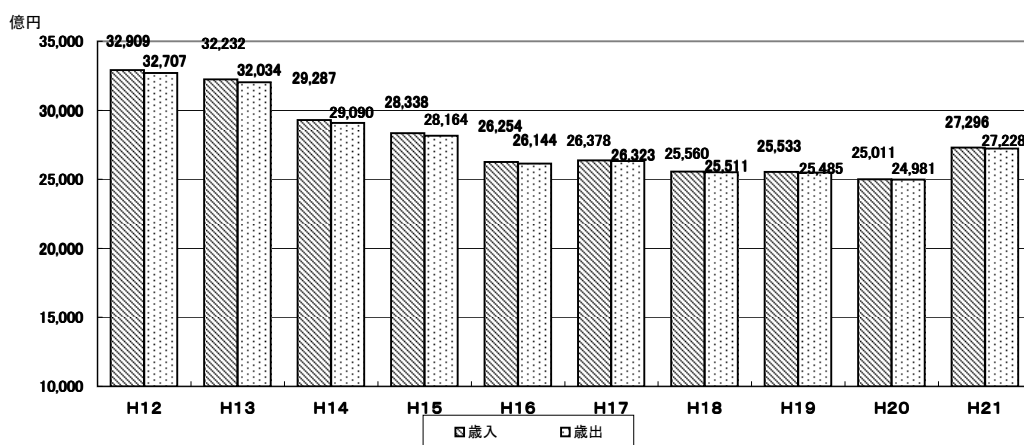
歳入総額は2兆7,296億円で、道税収入については、全国的な景気・経済の落ち込み・低迷や地方法人特別税の創設により、法人関係税をはじめとして大幅な減収となり、地方交付税についても、原資となる国税収入が減少したことなどにより減額となった一方で、地方の財源不足に対する補てん措置の一環として、臨時財政対策債の発行額が倍増したほか、地方譲与税についても、地方法人特別譲与税の創設に伴い、大幅な増加となりました。

また、国による経済対策の実施により、国庫支出金や基金からの繰入金が増加したことなどにより、歳入の対前年度比は2,285億円の増(+9.1%)となりました。

歳出総額は2兆7,228億円で、「新たな行財政改革の取組み」に基づく行政コストの削減や施策の見直しなどに取り組んだ一方で、国の経済対策に呼応した一連の経済・雇用対策など、道民生活の安定向上に必要な施策を積極的に実施した結果、歳出の対前年度比は2,247億円の増(+9.0%)となりました。

この結果、実質収支として42億円の黒字を確保したところですが、決算規模に対する割合は極めて低い水準であり、道財政は引き続き極めて厳しい状況にあります。

○ 決算規模の推移



○ 普通会計

普通会計とは、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせたものであり、北海道では一般会計以外に、公債管理、母子寡婦福祉資金貸付事業、中小企業近代化資金貸付事業、苫小牧東部地域開発出資、石狩湾新港地域開発出資、農業改良資金貸付事業、沿岸漁業改善資金貸付事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、道営住宅事業、住宅供給公社経営健全化資金貸付事業の10特別会計をまとめて普通会計としています。

なお、単純に各会計の決算額を合算したのではなく、普通会計内の重複(繰入金、繰出金等)を控除するなどの整理をしています。

2. 主な財政指標等

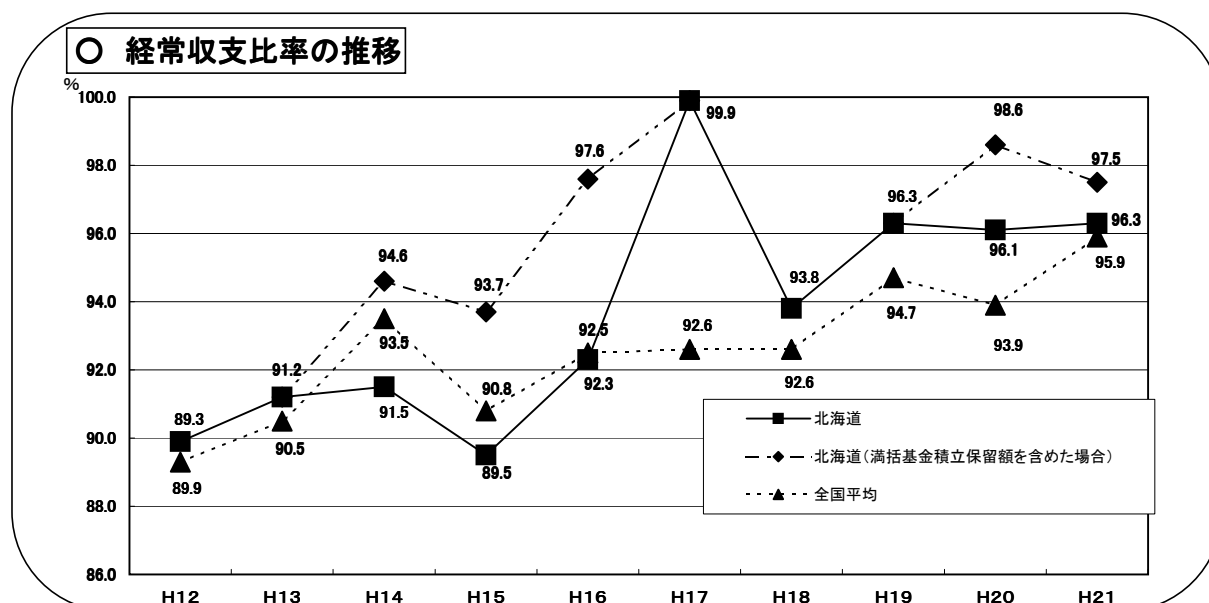
区 分	平成21年度	平成20年度	増 減	摘 要
経常収支比率(単位:%)	96.3	96.1	0.2	
実質公債費比率(単位:%)	24.0	22.3	1.7	
財政力指数	0.39658	0.40141	▲ 0.00483	
標準財政規模(単位:千円)	1,392,691,394	1,398,261,178	▲ 5,569,784	

※標準財政規模は「臨時財政対策債発行可能額」を含む。

<経常収支比率>

平成17年度は、3年間積立保留を行っていた満期一括償還基金の積立てを再開したことなどにより、指数の大幅悪化が顕在化しましたが、平成18年度に「新たな行財政改革の取組み」に沿って、全国で最大規模となる給与の独自縮減措置をはじめとした歳入・歳出両面にわたる見直しに取り組んだことなどから指数が改善したものの、平成19年度は補助費等の増や一般財源収入の減により指数が上昇し、平成20年度はほぼ前年並みとなっています。

平成21年度は、歳出平準化対策として実施している満期一括償還に係る減債基金への積立保留の額が、平成20年度に比べ減少したことにより公債費が増加したことなどから、前年度の指数を0.2ポイント上回っています。



※平成21年度の全国平均は、9月28日総務省公表の速報値

○ 財政指標

財政指標の説明は、以下のHP(総務省)などでご覧になることができます。

http://www.soumu.go.jp/main_content/000083173.pdf

http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/bunsekihyo_kaisetu_4.html#sihyo

3. 道債残高の状況等

(単位:百万円)

区 分		平成21年度	平成20年度	増 減 額	摘 要
道債	道 債 残 高	5,715,602	5,618,524	97,078	
	道民一人当たり残高(単位:千円)	1,035	1,014	21	
基金	基金残高(積立基金)	204,107	108,417	95,690	
	道民一人当たり残高(単位:千円)	37	20	17	

※ 基金残高には、満期一括償還基金は含んでいない。

※ 道民人口は、各年度末における住民基本台帳人口による。

<道債残高>

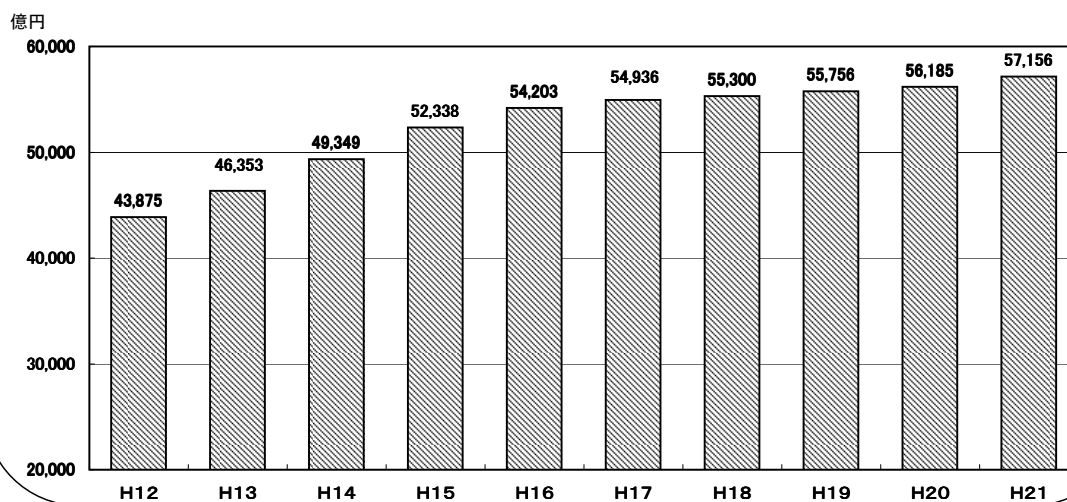
平成21年度においては、国の経済対策や地方財政対策に基づき、補正予算債や臨時財政対策債が大幅な発行増となったことなどにより、道債残高は970億円増加し5兆7,156億円となっています。

<基金残高>

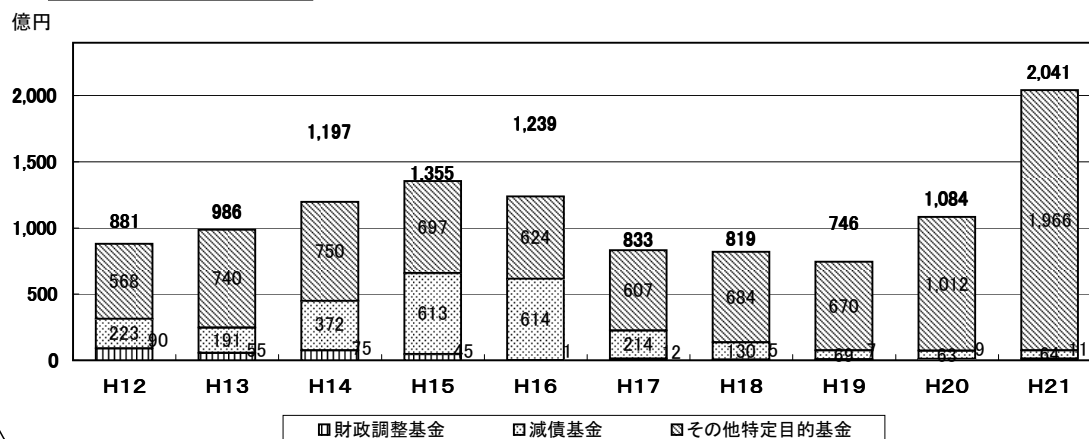
収支の均衡を図るために活用してきた財政調整基金、減債基金の合計残高は、平成21年度末で75億円となり、ほぼ前年並みの水準となっています。

その他特定目的基金については、国の経済危機対策に伴う各種基金の造成等により、954億円の大幅な増加となっています。

○ 道債残高の推移



○ 基金残高の推移



平成21年度 普通会計決算 歳入歳出の内訳

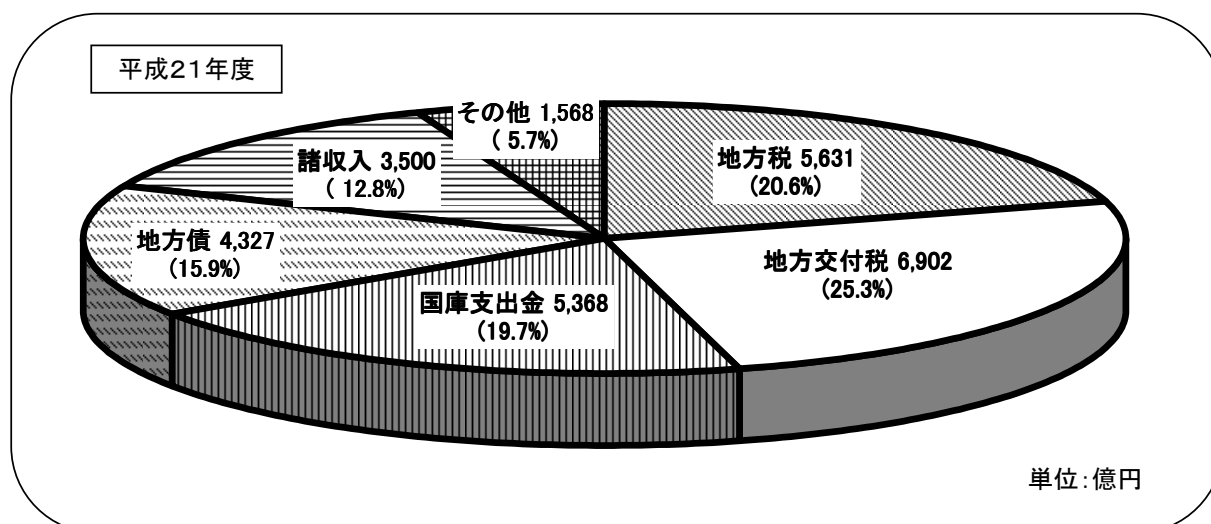
1. 歳入の状況

(単位:千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
地 方 税	563,053,214	20.6%	621,053,027	24.8%	▲ 57,999,813	▲ 9.3%
地 方 譲 与 税	43,516,075	1.6%	15,485,981	0.6%	28,030,094	181.0%
地方特例交付金等	5,023,582	0.2%	8,920,722	0.4%	▲ 3,897,140	▲ 43.7%
地 方 交 付 税	690,243,994	25.3%	718,630,548	28.7%	▲ 28,386,554	▲ 4.0%
交通安全対策特別交付金	1,877,941	0.1%	1,912,726	0.1%	▲ 34,785	▲ 1.8%
分担金及び負担金	30,462,128	1.1%	19,360,722	0.8%	11,101,406	57.3%
使用料及び手数料	30,678,886	1.1%	30,296,612	1.2%	382,274	1.3%
国 庫 支 出 金	536,798,855	19.7%	360,619,452	14.4%	176,179,403	48.9%
財 産 収 入	10,083,547	0.4%	9,803,982	0.4%	279,565	2.9%
寄 附 金	130,314	0.0%	239,927	0.0%	▲ 109,613	▲ 45.7%
繰 入 金	31,958,816	1.2%	9,110,208	0.4%	22,848,608	250.8%
繰 越 金	3,048,541	0.1%	4,784,127	0.2%	▲ 1,735,586	▲ 36.3%
諸 収 入	350,015,049	12.8%	337,287,426	13.5%	12,727,623	3.8%
地 方 債	432,744,403	15.9%	363,622,591	14.5%	69,121,812	19.0%
うち減収補てん債特例分	8,902,000	0.3%	5,700,000	0.2%	3,202,000	56.2%
うち臨時財政対策債	165,074,878	6.0%	81,714,720	3.3%	83,360,158	102.0%
合 計	2,729,635,345	100.0%	2,501,128,051	100.0%	228,507,294	9.1%

【主な増減要因】

- ◆ 地 方 税 法人関係税、地方消費税(清算後)、不動産取得税の減
- ◆ 地 方 譲 与 税 地方法人特別譲与税の創設に伴う増
- ◆ 地 方 交 付 税 普通交付税の減(臨時財政対策債との合算後の対前年比 +546億円)
- ◆ 国 庫 支 出 金 国の経済対策に伴う増(地域活性化臨時交付金など)
- ◆ 繰 入 金 国の経済対策に伴い造成された基金に係る取崩額の増
- ◆ 諸 収 入 貸付金元利収入の増(中小企業への貸付増など)
- ◆ 地 方 債 臨時財政対策債の増(普通交付税からの振替額の増)



2. 歳出(目的別)の状況

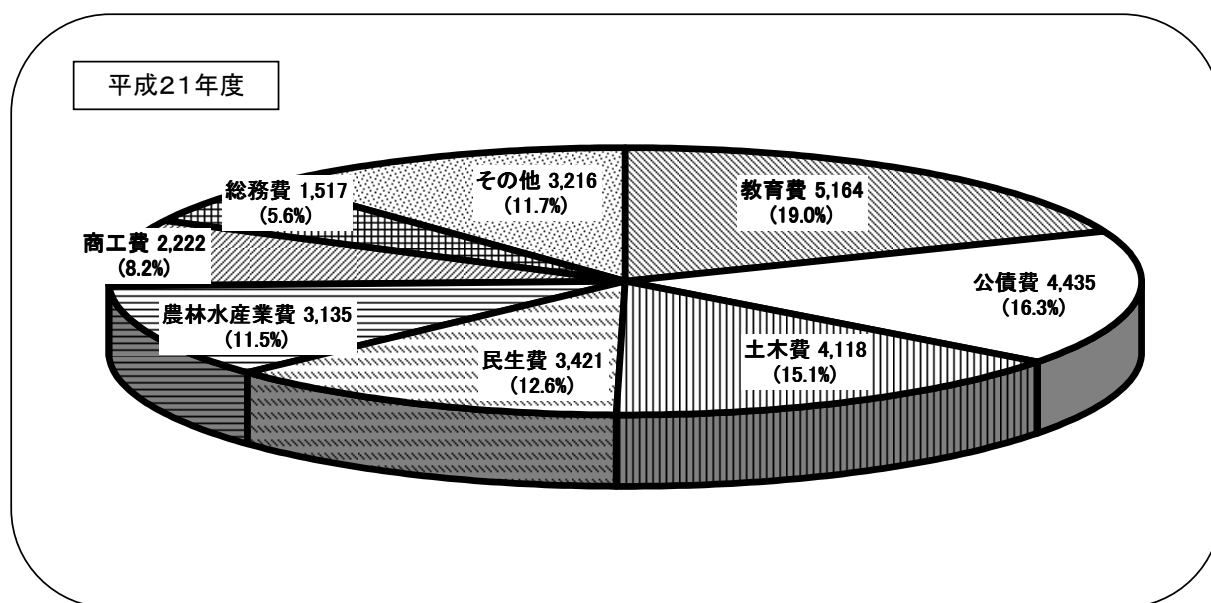
(単位:千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
総 務 費	151,671,345	5.6%	140,827,564	5.6%	10,843,781	7.7%
民 生 費	342,134,014	12.6%	273,674,526	11.0%	68,459,488	25.0%
衛 生 費	73,373,791	2.7%	61,011,715	2.4%	12,362,076	20.3%
労 働 費	34,780,851	1.3%	19,505,004	0.8%	15,275,847	78.3%
農 林 水 産 業 費	313,524,306	11.5%	268,587,700	10.8%	44,936,606	16.7%
商 工 費	222,184,947	8.2%	211,768,912	8.5%	10,416,035	4.9%
土 木 費	411,764,023	15.1%	375,498,707	15.0%	36,265,316	9.7%
警 察 費	132,211,923	4.9%	129,038,911	5.2%	3,173,012	2.5%
教 育 費	516,398,322	19.0%	517,781,754	20.7%	▲ 1,383,432	▲ 0.3%
災 害 復 旧 費	1,732,537	0.1%	1,534,077	0.1%	198,460	12.9%
公 債 費	443,499,044	16.3%	417,486,255	16.7%	26,012,789	6.2%
そ の 他	79,509,560	2.9%	81,364,385	3.3%	▲ 1,854,825	▲ 2.3%
合 計	2,722,784,663	100.0%	2,498,079,510	100.0%	224,705,153	9.0%

※目的別の公債費には、物件費(割引料、事務的な経費)を含むため、性質別の公債費の額と一致しないこと。

【主な増減要因】

- ◆ 総 務 費 地域活性化臨時交付金を原資とした基金への積立額の増(国経済対策)
- ◆ 民 生 費 臨時特例基金への積立額の増(国経済対策)
- ◆ 衛 生 費 臨時特例基金への積立額の増(国経済対策)
- ◆ 労 働 費 雇用関係基金への積立額及び取崩額の増(国経済対策)
- ◆ 農林水産業費 普通建設事業費の増、森林整備活性化・林業再生基金への積立額の増(国経済対策)
- ◆ 商 工 費 中小企業総合振興基金貸付金の増、中小企業応援ファンド貸付金の減(⑳新規)
- ◆ 土 木 費 普通建設事業費の増
- ◆ 公 債 費 減債基金(満期一括償還分)への積立保留額の減による公債費の増



3. 歳出(性質別)の状況

(単位:千円)

区 分	平成21年度		平成20年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義 務 的 経 費	1,181,150,429	43.4%	1,165,265,207	46.6%	15,885,222	1.4%
人 件 費	674,135,783	24.8%	686,176,218	27.5%	▲ 12,040,435	▲ 1.8%
扶 助 費	64,849,531	2.4%	62,914,323	2.5%	1,935,208	3.1%
公 債 費	442,165,115	16.2%	416,174,666	16.7%	25,990,449	6.2%
投 資 的 経 費	572,741,715	21.0%	487,755,754	19.5%	84,985,961	17.4%
普 通 建 設 事 業 費	571,025,080	21.0%	486,228,823	19.5%	84,796,257	17.4%
災 害 復 旧 事 業 費	1,716,635	0.1%	1,526,931	0.1%	189,704	12.4%
そ の 他 の 経 費	968,892,519	35.6%	845,058,549	33.8%	123,833,970	14.7%
物 件 費	67,793,460	2.5%	61,460,819	2.5%	6,332,641	10.3%
維 持 補 修 費	20,369,093	0.7%	17,113,067	0.7%	3,256,026	19.0%
補 助 費 等	427,325,788	15.7%	399,826,316	16.0%	27,499,472	6.9%
積 立 金	126,951,567	4.7%	42,910,185	1.7%	84,041,382	195.9%
投 資 及 び 出 資 金	607,650	0.0%	722,505	0.0%	▲ 114,855	▲ 15.9%
貸 付 金	323,032,997	11.9%	319,008,017	12.8%	4,024,980	1.3%
繰 出 金	2,811,964	0.1%	4,017,640	0.2%	▲ 1,205,676	▲ 30.0%
合 計	2,722,784,663	100.0%	2,498,079,510	100.0%	224,705,153	9.0%

【主な増減要因】

- ◆ 義務的経費 人件費については、期末・勤勉手当の引き下げ等に伴い減少、公債費については、満期一括償還に係る減債基金への積立保留額が20年度に比べ減少したことにより増加
- ◆ 投資的経費 国の経済対策の実施、それに呼応した道の緊急総合対策などの実施により増加
- ◆ その他の経費 補助費等については、社会保障関係費の増大や、緊急雇用創出事業の推進などにより増加
積立金については、国の経済対策の実施に伴い、社会福祉や介護関係臨時特例基金など各種基金の造成により大幅に増加

